

一般質問

塚本よしひろ 議員 (公明)



児童生徒を守る防犯体制強化と「まもるっち」の活用について

学校周辺や通学路の安全確保、不審者対応など、防犯体制の強化を求めます。また、災害などの緊急時に保護者との連絡手段として、中学生への「まもるっち」貸与について見解を聞きます。

元警察官のスクールサポーター、83運動の推進、地域・PTAによる通学路の安全点検などを通して、防犯体制の強化に努めます。

中学生への「まもるっち」貸与は、緊急時の連絡方法として可能性があるものの、貸与はしていない。今後の研究が必要と考える。

幼児教育無償化に関わる保育園給食費について

保育園給食費について、保護者が子育ての品川と実感できるように公

費で負担すべきでは。負担が生じない方向で検討する。障がい児者施策について

障害者包括支援相談体制を充実させるための見解を聞きます。また、ビデオ通話型手話通訳サービスの設置拡大と今後の医療的ケアを必要とする障がい児者の通所・ショートステイ整備について見解を聞きます。

障害者包括支援相談体制の整備・拡充で、一層のニーズ把握に努めます。ビデオ通話型手話通訳サービスは、必要な設置場所を検討する通所・ショートステイにおける医療的ケアは、今後、ニーズの増加が見込まれることから、受け入れ拡大に向けて検討を進めます。

学校選択制の兄弟姉妹枠について

希望する家庭は全て兄弟姉妹が同じ学校に通える制度を構築することが望ましいと考えるが、区の見解を聞きます。

兄弟姉妹が同じ学校に通えない場合があることを、丁寧に周知することが必要と考える。

防災対策について

避難所に仮設の多目的トイレ設備を求める。

災害時協定による確保など、トイレの充実に努めます。

鈴木ひろ子 議員 (共産)



羽田新ルートは、教室型説明会でも区議会決議でも「容認できない」が区民の総意。区長は今こそ反対表明を

これから開かれる「羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会」の場で、区議会決議の立場で計画を容認できないことを表明し、品川区上空を飛行しないルートへの再考を強く求めるべき。

今後、連絡会が開催された場合は、区議会での決議等を踏まえ、落下物対策や騒音軽減に向けた、さらなる取り組みと区民への丁寧な周知等の継続実施を国に求めていく。

医療的ケアが必要な重度障害児者が当たり前前に生活できる支援を

人工呼吸器装着など医療的ケア児が区立小中学校通学を希望する場合、看護師配置など必要な措置を。

現在、区立学校に看護師の配置はない。医療的ケア児の入学希望があった場合、就学相談を通じ、必要な対応等を個別に相談していく。

都立北療育医療センター城南分園への通所日数拡大と、荏原病院や区内医療施設に重度障害者のショートステイのベッド確保を求める。

城南分園での通所日数の拡大要望については、既に都と協議をしている。また、ショートステイについては病院と調整をしている。

補聴器購入費助成など加齢性難聴者への公的支援を

65歳以上の約半数に難聴があると推計されている。なるべく早い補聴器の使用が必要だが、補聴器は片耳で4〜30万円と高額である。

補聴器購入への助成制度の創設を。補聴器購入に対する助成制度創設を国や都に求めることや、区独自に制度を創設する考えはない。

消費税10%は中止 消費税に頼らない財源確保でくらしに希望を

地元商店街で多くの店主から悲痛な訴えが寄せられている。10月からの消費税増税は、中止するよう国に求めるべきでは。

国において議論されるべきもので、国に増税中止を求める考えはない。

木村けんじ 議員 (自・無)



人生100年時代に向けての定年制の見直しを

政府は社会保障制度改革の一環として「生涯現役社会」を挙げ、国家公務員の定年延長を検討している。これに伴い地方公務員についても延長の動きが出ているが、区の考えを聞きます。

少子高齢化が進展し、若年労働力人口が減少する中、働く意欲と能力のある者が活躍できる場をつくるということが社会全体の重要な課題であると認識している。

犬猫の殺処分ゼロに向けた品川区の現状について

人間の無責任な行動の結果として、無数の罪のない命が奪われている。動物取引業者への規制等や飼主の飼育責任の強化、野良猫等の不妊去勢手術が絶対必要と考えるが、

一般質問

西本たか子 議員 (無所属)



区政運営について

政策を立案する過程でシンクタンクやコンサルティング企業に委託するときの指針等はあるのか。

指針はないが、多くの成果が認められる際は積極的に活用している。

指定管理者には新しい事業者が少ない。様々な特徴を持つ事業者の情報収集や活用を。様々な手段で情報を収集し、積極的な活用を検討していく。

事業部制から部署制になることなどどのように変化があったか。

各部の機動性が増し、責任の所在がより明確になったと捉えている。

子ども政策について

児童相談所設置で最も大きな課題は児童福祉司の確保と考えるが、区はどのように対処していくのか。

必要となる職員確保等については、

児童相談所設置基本方針に基づき、十分な準備を進めていく。

公立保育園の民営化については、全体を見据え総合的に検討すべきと考えるが、区の見解を聞きます。

今後の保育ニーズ等を総合的に検討し区立保育園の一部を進めます。

幼保一体施設は、保育内容が保育園と区別がつきにくくなっているなど、当初の目的等から乖離してきているのではないかと懸念しています。

保育、教育の連携が円滑に行われ、質の高いサービスが提供できている。一方、幼稚園の在園児数は減少傾向にあり、長時間保育等を希望する保護者が増加している。

高校を退学した生徒への支援策は、品川区子ども・若者計画にも支援が明記されており、検討していく。区が開設した子ども若者応援フリースペースの利用状況は。

平成30年度は181名が登録し、のべ2千360名の利用があった。

ひきこもり等の状態のお子さんを支える家族の心労ははかり知れない。家族の相談支援等の推進を。専門医相談等を行っており、多職種による包括的な支援等も開始した。今後も支援に努めていく。

児童相談所設置基本方針に基づき、十分な準備を進めていく。

公立保育園の民営化については、全体を見据え総合的に検討すべきと考えるが、区の見解を聞きます。

今後の保育ニーズ等を総合的に検討し区立保育園の一部を進めます。

幼保一体施設は、保育内容が保育園と区別がつきにくくなっているなど、当初の目的等から乖離してきているのではないかと懸念しています。

保育、教育の連携が円滑に行われ、質の高いサービスが提供できている。一方、幼稚園の在園児数は減少傾向にあり、長時間保育等を希望する保護者が増加している。

高校を退学した生徒への支援策は、品川区子ども・若者計画にも支援が明記されており、検討していく。

区が開設した子ども若者応援フリースペースの利用状況は。

平成30年度は181名が登録し、のべ2千360名の利用があった。

ひきこもり等の状態のお子さんを支える家族の心労ははかり知れない。家族の相談支援等の推進を。専門医相談等を行っており、多職種による包括的な支援等も開始した。今後も支援に努めていく。

児童相談所設置基本方針に基づき、十分な準備を進めていく。

公立保育園の民営化については、全体を見据え総合的に検討すべきと考えるが、区の見解を聞きます。

今後の保育ニーズ等を総合的に検討し区立保育園の一部を進めます。

幼保一体施設は、保育内容が保育園と区別がつきにくくなっているなど、当初の目的等から乖離してきているのではないかと懸念しています。

保育、教育の連携が円滑に行われ、質の高いサービスが提供できている。一方、幼稚園の在園児数は減少傾向にあり、長時間保育等を希望する保護者が増加している。

高校を退学した生徒への支援策は、品川区子ども・若者計画にも支援が明記されており、検討していく。